

次の文章を読んで、あとの問いに答えなさい。

## 財政赤字問題

財政赤字とは、1が2を越える場合をいう。財政赤字を埋めるためには政府は一時的には銀行借り入れで賄うことができるが、長期的には赤字国債を発行することが必要となる。

赤字国債がルイセキシ、債務が高み、その利子払いと元金の一部償還の必要額の合計が国債費である。この国債費が歳入の3割を超えると危険範囲（デッドレート）に突入したと考える。

財政赤字を解決する方法は、単純には3を増やし、同時に4を減らすという政策が必要であると考えられるであろう。すなわち、増税政策と歳出削減政策の実施である。

しかし、ケインズ経済学（1936）の登場によって、財政赤字問題の解決方法は変化した。増税政策と政府の5削減政策は、景気を悪化させてしまい、かえって6を減少させて財政赤字を増大させる結果となるのである。それは赤字国債発行額を増大させることになり、財政赤字問題の解決策ではないことが理解されている。このようなケインズ経済学の基礎を理解しない内閣が日本において歴代続いていることはコツケイですらある。

財政赤字を減少させるためには7を増やさなければならぬ。そのためには税率を上げることなく、いろいろな施策を使って有効需要を拡大して国民所得を増大させることによって、税収を増加させる方法を考えることがケインズ政策の基礎である。

国民所得を増大させる為には、民間投資を増大させなければならない。この民間投資を増大させる為には、法人税を引き下げるか、投資減税を実施することが必要である。あるいは、市場利子率を下げる政策が必要なのである。

しかし、今日の日本経済においては市場利子率は、史上最低の水準であり、この場合には信用供与の条件を緩め銀行の信用供与の枠を拡大しなければならないのである。そのためにBIS規制の見直しが必要なのである。

東日本の経済を復興したいと願う被災地の人々に対して有利な信用供与を実施することによって投資が拡大し、日本経済の再生の要因となる機会なのである。

（大矢野栄次「東日本大震災からの復興戦略―復興に増税はいらぬ！―」第3章より）